

イノベーションとコラボレーションの加速

情報通信市場では、ブロードバンドの高速化やスマートフォン・タブレット端末の普及とともに、ソーシャルメディアやクラウドコンピューティングの利用が拡大している。それに伴い、様々なプレイヤーが市場に参入し、サービスの多様化・高度化が急速に進んでいる。

このような変化を踏まえ、2012年秋に、中期経営戦略として「新たなステージを目指して」を発表し、NTTグループが単なる「プロバイダー」からお客さまに選ばれ続ける「バリューパートナー」へと変革していくことを宣言した。また、昨年11月には、この取り組みを更に具体化すべく、「新たなステージに向けての取り組み ~Accelerating Innovation and Collaboration for the Next Stage~」を発表した。ICTがイネーブラー（道具、黒子）となることでスマートライフ&ワークが具現化する世界に向けて、NTTグループは、技術・運用・ビジネスモデル全般において、様々な分野のサービス事業者と協力し、イノベーションとコラボレーションを加速させていく。

スマートライフ&ワークの実現に向けたイノベーション

「新たなステージ」においては、ITS（Intelligent Transport Systems）、スマートハウス/ビル、遠隔医療/地域医療連携、高精細映像によるマルチビュー映像等、様々なサービスが実現されると考えている。例えば、街の中では、ITSにより、道路の混雑状況や電車の運行状況などを考慮した最適な移動経路をリアルタイムに知ることができるようになる。また、スタジアムなどでは手元の端末で見逃したシーンや別アングルの映像を見ることが可能になる。海外からの旅行者も、街の看板などをメガネ型デバイスを通してその場で翻訳して見ることができるようになる。

このような世界では、様々なデバイスから大量かつ広範囲に渡るデータの送受信が行われ、かつ、通勤ラッシュやイベント開催等により、一時的・局所的なトラフィック集中が発生する。調査会社の推計によれば、世界の情報データ量は2020年には2010年の30倍超になると言われている。急増するデータ量、一時的・局所的なトラフィック集中に対応するには、従来の延長線上にある技術では困難であり、飛躍的なイノベーションが求められる。

具体的には、従来のように問題が起こってから対処するリアクティブな発想ではなく、よりプロアクティブな対応へシフトする必要がある。例えば、様々なサービス事業者と連携してセンサー情報やSNS情報を収集し、ビッグデータ解析による通信量の変動予測を行い、SDN（Software Defined

Network）技術を用いて柔軟にネットワーク帯域を制御する、といった対応である。また、スタジアムや駅など、大勢の人が集まる場所では、複数のアクセスポイントや端末を協調させ、無線信号の干渉を回避するダイナミックセル等の技術も効果的である。



日本電信電話(株) 代表取締役社長
鶴浦 博夫氏

サービス事業者やグローバルキャリアとのコラボレーション

様々なデバイスやシステム、社会インフラが相互に接続される世界では、セキュリティリスクも高まる。個人や企業へのサイバー攻撃に止まらず、社会インフラそのものが標的となる可能性もある。こうしたセキュリティリスクの高まりに対しては、単一事業者で対応していくことは困難である。大規模攻撃や未知の攻撃への対応を可能とするSIEM（Security Information and Event Management）エンジンの開発などを、グローバルにキャリア間で連携して実現していかなければならない。また、巧妙化されていくハッカーの手法に対応するには、ISP・セキュリティベンダ等との連携についても取り組んでいく必要がある。

また、クラウドの世界においては、お客さまは様々な企業のサービスを自由に組み合わせて使うことができるようになる。そうした世界では、我々NTTグループだけでは、お客さまが満足するサービスを完成させることができないため、サービス事業者やサービス事業者間でのコラボレーションが必要になる。これまで事業の中心であったB to Cだけでなく、ブロードバンド等を活かしたB to B to Cモデルの強化により、各種サービス事業者とのコラボレーションを図っていかねばならない。

このように、新たなステージにおけるスマートライフ&ワークの実現に向けては、技術・運用・ビジネスモデル全般において、イノベーションとコラボレーションを加速させていく必要がある。こうした取り組みを通じて、NTTグループは、サービス事業者やユーザーに選ばれ続ける真のバリューパートナーとなることを目指していく。

末筆ではあるが、最先端のICTに関する情報を提供してきたビジネスコミュニケーション誌が、創刊50周年を機にさらに発展することを祈念する。